HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	南京国民政府の中央鋼鉄廠建設計画をめぐって
Author(s)	萩原, 充
Citation	經濟學研究, 43(4), 127-139
Issue Date	1994-03
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/31953
Type	departmental bulletin paper
File Information	43(4)_P127-139.pdf



Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

経済学研究 43-4
北海道大学 1994.3

南京国民政府の中央鋼鉄廠建設計画をめぐって

萩原 充

はじめに

中国では革命以後，基幹産業としての製鉄業に対し，重点的な財政資金配分のもとで増産が叫ばれてきた。しかし，これは現代だけにみられる現象とは言いきれない。清末にはアジア最初の近代的製鉄所である漢陽製鉄所が官弁により設立され，その後も各地に民間製鉄業が勃興するとともに，政府もさまざまな建設計画を立案してきたからである。本稿でとりあげる中央鋼鉄廠もまた南京政権期(1927年～1937年)における経済建設の一環として計画されたものである。

しかし，こうした製鉄業建設計画に関しては，漢冶萍公司などの事例を除き研究はあまりみられず，南京政権期をみても，他の産業分野の研究が一定の進展をみせるなかで，製鉄などの重工業に関する実証研究はなお遅れているのが現状である。中央鋼鉄廠についても，当時の経済建設の重点事業であるにもかかわらず，「ファシスト・ドイツと中国大買弁の傑作」[1]といった政治的評価が定着するなかで，実態そのものが依然として不明のまま残されてきたのである。

その一例をあげてみよう。戦後日本において南京政権期の重工業建設をとりあげた先駆的な業績として，中嶌太一，石島紀之らの研究がある[2]。そこでは政府の諸建設の一環として中央鋼鉄廠の記述がなされている。そのうち，中嶌によれば，「中央鋼鉄廠は(中略)安徽省当塗馬按(ママ)山に(中略)建設を進め，民国二五年七月からは，資源委員会主管の重工業三ヶ年計画の中に引継がれ二六年春に一部完成した。」[3]とされる。重工業三ヵ年計画については後述するように，製鉄部門の建設予定地として馬鞍山の他に湖南省の湘潭があげられている。そして，石島および陳伯達の研究をみる限り，湘潭の製鉄所についても中央鋼鉄廠と称されているのがわかる。

ここからいくつかの疑問が出てくる。まず，馬鞍山と湘潭の2つの中央鋼鉄廠はどのように関連するのかという点である。また，重工業三ヵ年計画では湖南省を中心とした内陸が立地の中心であるのに，沿岸に比較的近い安徽省の馬鞍山が選択されているのは何故かという問題もある。そして，これらの製鉄所が日中戦争期を通じいかなる状況のもとにあったのか，という点が関連文献を読む限り依然として不明なのである。

こうした瑣末にも思える疑問は当時の経済建設の意義を考えるうえで大きな意味を有すると考える。工事の進捗度合は当時の経済建設の成否の指標であり，日中戦争期の抗戦力の指標でもある。また，建設地点の選択といった計画概要は当時の建設の方向性を示すものでもある。さらに，製鉄所建設のその後を辿ることは，現代中国の製鉄業との関連性をみるうえで不可欠であろう。

---

1) 陳伯達，大金久展訳『中国四大家族』(青木書店，1955年)131頁。

2) 中嶌太一『中国官僚資本主義研究序説』(滋賀大学経済学部，1971年)，石島紀之「国民党政権の対日抗戦力―重工業建設を中心に―」(野沢豊等編『講座中国近現代史』6巻，東京大学出版会，1978年，所収)。

3) 中嶌前掲書，104頁。

ちなみに，中央鋼鉄廠の実態解明が今日に至るまで不十分であった理由として史料上の制約があげられる。それは，建設半ばにして日中戦争が開始され，奥地への移転がなされたり，建設地が日本に占領されるといった混乱によるものであり，また，建設主体が資源委員会という軍事機関であるために，計画自体が機密扱いとされたことも影響している。

しかし，近年になって中国に所蔵する檔案類が制限つきではあるが開放されたこともあり，中央鋼鉄廠についても中国第二歴史檔案館(南京)，中央研究院近代史研究所檔案館(台北)の所蔵檔案により，おおまかな概要がわかるようになった。本稿はこれらの檔案を他の公刊史料により補足しつつ，中央鋼鉄廠の全過程を描き出すことを通じて，南京政権期の経済建設の意義を明らかにすることを課題とするものである。財政資金の問題，全体計画との関連などの解明がなお不十分であり，ドイツ側史料による検討も必要とは考えるが，これらは今後の課題としたい。

1　計画の背景

製鉄所の建設は南京政権にとって成立当初からの課題であった。その背景には，政権の正統性を保持する必要上，孫文が実業計画において鉄道とともに重視した製鉄所建設に関し，その具体化が求められていたという事情があった[4]。しかし，より根本的には，経済建設を図るうえで鉄鋼の国内自給体制の確立が必要とされたことが主な理由であった。

ここで，当時の鉄鋼需給状況をみると，近代的製鉄所における銑鉄生産は表1からも明らかなように，1920年代初頭を境として東北が生産を増大させるのに反し，関内では1万トンにまで低下していた。つまり，1920年代初頭に漢陽鉄廠，大冶鉄廠(いづれも漢冶萍公司)が停業した後は，六河溝鉄廠(湖北省)，保晋鉄廠(山西省)が断続的に生産を維持しているにすぎず，その他は土法製銑が中心であった。そのため，1930年代初頭には関内消費量の8割以上が輸入によって補われ，輸入量は国内産業の発展のなかで増大傾向にあった。鋼についても同様であり，30年代には軍需工場が少量を生産したほかは，土法あるいは輸入に頼っていたのである[5]。そして，当時の国内製鉄業の不振の一端は民間製鉄業の経営上の問題にあり[6]，その解決策が政府による創設・経営であるとされていた。

こうして，南京政権では成立当初からいくつ

表1　銑鉄・鋼の生産量および輸出入量　(単位1000トン)

年度	銑鉄生産量	内訳			鋼生産量	銑鉄・鋼輸入量	銑鉄・鋼輸出量
		製鉄所生産		土法生産			
		関内	東北				
1916	369	150	49	170	45	146	155
1918	354	139	45	170	57	149	189
1920	427	134	123	170	68	367	197
1922	394	164	60	170	30	365	210
1924	331	27	134	170	30	494	270
1926	405	12	214	179	30	434	169
1928	434	11	244	179	30	625	217
1930	473	3	348	122	15	527	180
1932	522	19	368	135	20	431	187
1934	632	21	476	135	50	618	7

出典）陳真編『中国近代工業史資料』(三聯書店，1961年)第4輯，746頁，748頁。候徳封編『第五次中国鉱業紀要』(1935年)，184頁，188頁，その他より作成。
注）1932年以降の生産量は「満州国」を含む。

4) 孫文は既存の製鉄所の拡充とあわせて，広東，四川，雲南等に新設計画を有していた(段雲章「孫中山的中国近代化理想」(辛亥革命史研究会編『辛亥革命史論文選』三聯書店，1981年，下冊，所収)。

5) 当時の既存設備の製銑能力は約61万トン，製鋼能力は約12万トンであり(中支建設資料整備委員会訳『中国戦時経済論』1940年，原著は，国民政府軍事委員会『中国戦時経済』1936年，306頁)，稼働率は製銑の場合，3パーセント程度であった。

6) 中国の製鉄業が創業期から有した問題点については，拙稿「中国における製鉄業の展開過程」(『(北海道大学)経済学研究』37巻2号，1987年)を参照のこと。

かの立案がなされるのであるが，孫科は1928年に発表した工業計画案のなかで，製鉄所4ヶ所の建設計画を示し[7]，同年に設立される工商部もまた製鉄所の建設案を有していた[8]。しかし，孫科の計画案はその所要資金を関税増収分または省政府の土地税増収分をあてるとしており[9]，内容の膨大さに反して財源の見通しがなく，財政難の当時にあっては机上のプランであった。

しかし，工商部と農鉱部が統合し実業部が新設される1930年以降，建設計画は具体性をもつ計画へと変化していった。その集大成である実業部の「鋼鉄4ヵ年計画」(1932年)によれば，まず鉄鋼の国内自給を図るために年産60万トンの生産能力の新規建設を目標とし，あわせて鉄鋼の輸入関税の引き上げと鉄道運賃面での優遇を図るとされていた。建設の方法は，国内の鉄鉱・炭鉱を一区域に結合することにより全国を数地域に区分し，各地域に1ヶ所の製鉄所を建設するとしている。また，実際の建設地については，既存の製鉄所の復旧・拡充を図るとともに，華北，華中，華南の各1地点に新規の製鉄所を建設する計画であった[10]。つまり，計画の目的は，鉄鋼自給を図るため国内各地に製鉄所を分散配置することであり，以後の製鉄所建設はこの計画を基礎として進められるのである。なお，この計画以降，華中に計画された製鉄所が中央鋼鉄廠と呼称されることになる。

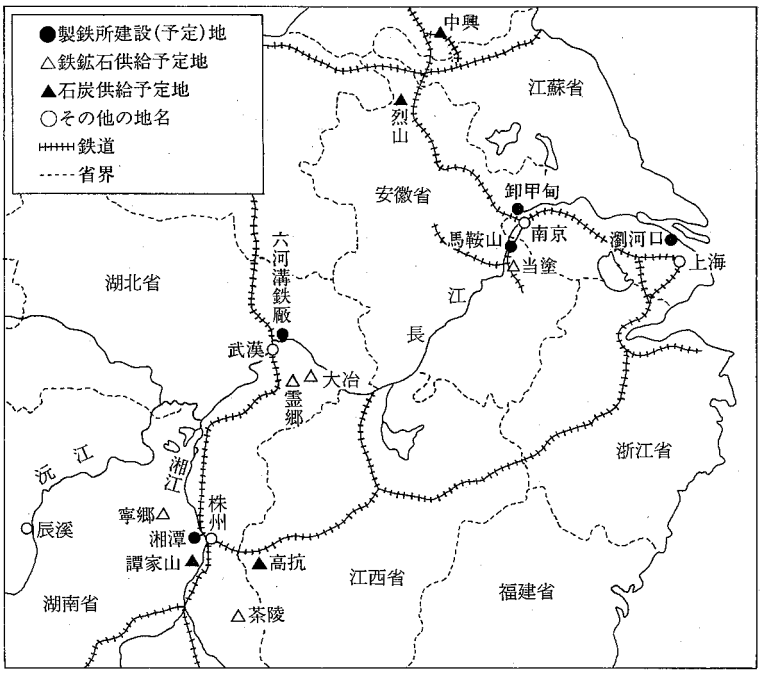
一方，1928年の孫科の訪問を契機として，ドイツとのあいだに借款をめぐる交渉が進められていた。当時，両国間には軍事顧問団の中国派遣にみられる軍事的協力関係が進展していたが[11]，とりわけドイツ国防軍のバウエル大佐は，軍事協力には中国における重工業の確立が前提であるとの立場から，ドイツ鉄鋼業界に対中国投資を求めていた。これに対し，産業界もまた将来の中国市場への期待が根強く，クルップが中国に技術者を送る意思を示したほか，グーテホフヌング社もまたバウエルとの会談に応じていたという[12]。また，1930年に中国を訪問するドイツ実業調査団には鉄鋼業界からクルップも参加しており，中国当局者とのあいだで孫文の実業計画に基づく経済提携が会談されている[13]。その後，両国間にルフト・ハンザの出資による欧亜航空公司の設立に代表される経済提携が成立するなかで，製鉄所建設をめぐる調査研究についてもドイツ鉄鋼連盟の駐中国代表であるグーテホフヌング社(喜望公司)と中国人専門家とのあいだで進められていた[14]。

以上の経緯をふまえ，中国では1931年に実業部が「国営鉱鉄煤廠籌備委員会」を組織して設立準備にあたる一方，「鋼鉄4ヶ年計画」以後は中央鋼鉄廠をドイツとの提携事業として進めることになる。こうして，喜望公司とのあいだで借款交渉が開始され，1932年には予備契約の締結に至るのである。

予備契約によれば，製鉄所は1600万ドルから2000万ドルの資本金をもとに，500トン溶鉱炉を備え，輸入量の4分の1にあたる年産15万トンの鋼生産を予定していた。また，公司側は機械

7) 方顯廷「支那に於ける統制経済」(方顯廷等『支那経済建設の全貌』日本国際協会太平洋問題調査部，1937年)。
8) 「工商部工作報告既計画概要(対第三次全国代表大会報告)」(中国国民党中央委員会党史委員会編『革命文献』75輯，1978年)。
9) 東亜同文会編『最新支那年鑑』(1935年)，1141頁。
10) 手塚正夫『支那重工業発達史』(大雅堂，1944年)235～236頁。
11) 当時の両国関係に関する先駆的な研究として，石島紀之「南京政権の経済建設についての一試論」(『(茨城大学)人文学部紀要文学科論集』11号，1978年)がある。
12) W.C. Kirby, *Germany and Republican China*, Stanford Univ. Press, 1984, p. 61. グーテホフヌング社(Gutehoffnung-shutte)は1810年にオーバーハウゼンにて個人企業として設立された製鉄会社であり，その後は採炭などを兼営する混合企業として，1930年代初頭には合同製鋼，クルップに次ぐ生産量を有していた。
13) *Ibid.* p.67.
14) 黄金濤「籌備国営中央鋼鉄廠全部計画及奉派赴欧美審定価格并商擬最後設計報告書」(『中国実業雑誌』1巻2号，1935年)。

図1 中央鋼鉄廠関連地図



設備の供給と備え付け工事を担当する一方，建設工程ならびに材料の品質・価格の審査権については中国側にあるとされていた[15]。なお，予備契約は計画実施の際の優先的権利を定めたものにすぎないため，この契約から8ヵ月後に本契約を締結することに双方が合意しており，中国側はその後に作成した本契約草案をもとにドイツ側との交渉にあたっていくのである[16]。

2　建設予定地と原料供給

製鉄所を新設するにあたり建設地の決定は重要な問題であった。前述のように実業部は中央鋼鉄廠を喜望公司との提携事業として予定していたが，その主な理由は，計画で示した3ヶ所の同時建設は資金面から困難であり，したがって1ヶ所を選択するならば，華中が中国全域への製品供給の面で有利とされ[17]，特に長江流域は市場に隣接しており，水運を中心とした交通の便に恵まれているというものであった[18]。次に，華中における建設地点については，当初に唱えられた漢陽製鉄所の復旧・拡充案は日本との債務関係のために対象外とされ[19]，候補地にあげられた長江中流域あるいは湖南省株州もまた鉄鉱石を下流から輸送する不便もあって採用には至らず，結局，長江下流の一地点が建設予定地とされることになった[20]。実業部にとって

15) 陳真編『中国近代工業史資料』(三聯書店，1961年)第3輯，下，815頁。
16) 本契約草案によれば，建設費用は国庫証券(年利7パーセント)に置き換えられ，証券は契約成立後7年間で分割償還するとされた(黄金濤「籌設国営中央鋼鉄廠総報告及計画書」中国第二歴史檔案館所蔵檔案，以下では二檔と略記，廿八／(2)1021)。
17) 黄金濤「建設中央鋼鉄廠与工業国防之関係」(『工業中心』2巻4号，1933年)。
18) 実業部編『中国経済年鑑』(商務印書館，1934年)上冊，(A)100頁。
19) 「建設中央鋼鉄廠与工業国防之関係」。
20) 「籌備国営中央鋼鉄廠全部計画及奉派赴欧美審定価格并商擬最後設計報告書」。

は政治・経済の中心地における立地が産業振興を進めるうえで必要であったわけである。

その後，実業部はドイツ人技師とともに候補地の調査を実施した結果，卸甲甸(浦口下流)と馬鞍山のいづれかを建設予定地と定めるに至る(図1参照)。ここで両地点の地勢を比較すれば，両者ともに長江の最大水位を10メートル上回る高台にあり，かつ取水に便利であり，長江河岸に埠頭を建設し専用鉄道を敷設することにより原料・製品の搬出入が容易な点においても共通していた。また，卸甲甸からは津浦鉄道の支線建設により，馬鞍山からは京蕪公路あるいは建設予定の京湘鉄道により，それぞれ陸路交通の便もあった[21]。差異をあげるとすれば，馬鞍山のほうが地盤および河岸が強固な点であった。

この両者の候補地のなかで，喜望公司は当初より卸甲甸を予定しており，実業部もまた同様であった[22]。沿岸に近く市場に近接している同地のほうが，建築用材の搬入においても製品の搬出においても利便性の点で優れているからである。しかし，軍政部は国防上の見地から馬鞍山を強く主張していた。その根拠は，後背地が平坦な卸甲甸に比べ，背後に山を有する馬鞍山のほうが防御施設の建設が容易であり，また長江南岸は北岸に比較して防衛上有利であるというものであった[23]。

他に馬鞍山を支持したのは国防設計委員会である。同委員会では当初，長江下流を製鉄基地とし，将来は各地に建設を広げていく計画のもとで，浦口と瀏河口(上海北方)に製鉄所の新設を予定していたが[24]，実業部計画の対案として示す日産100トンの小規模製鉄所の建設計画では，国防上の理由により馬鞍山の立地を主張していた[25]。

結局，建設地の決定は難航し，予備契約から2年近くを経た後，馬鞍山での建設が決定されるが，馬鞍山もまた国防上の適地ではないとの立場から，他の地点を選択すべきという意見も多く[26]，建設地点をめぐる政府部内の確執が計画遂行上の障害となっていたのである。

次に，原料供給についてみていこう。まず，鉄鉱石は安徽省内に当塗鉄鉱があり，馬鞍山から至近距離にあるため，製鉄所売渡価格はトン当たり3元～3.5元と安価であった。しかし，同鉄鉱は日産500トン程度にすぎず，不足分は大冶の象鼻山から補うこととされ，その売渡価格は長江水運の輸送経費がかさみ4.4元と割高であったが，将来は2500トン汽船の購入により毎月15万トンの輸送が可能であった[27]。両鉄鉱に共通する問題は採掘量の大部分を日本に供給している点であったが，それを除けば安定的かつ安価な供給が見込まれていた。

一方，原料炭に関しては，安徽省内に実業部出資による烈山煤鉱局が年間6～7万トンを出炭しており，同鉱区の雷家溝炭鉱を新たに開発することが計画されていた。しかし，同炭鉱の炭質はコークス用炭に適さないという懸念があった。そこで，実業部は10万元の借款契約により喜望公司に試掘調査を依頼するが[28]，やはり炭質は灰分が多くかつ粘結性を欠き，製鉄に不適であることが判明したので，同炭鉱を断念

21) 同上論文。
22) 1932年11月15日付南京武官発陸軍次官宛電文(外務省記録，E.1.6.0 X1-G1『外国ノ対中国借款及投資関係雑件 独国ノ部』以下，番号にて略記)。
23)「籌設国営中央鋼鉄廠総報告及計画書」。
24) 中国第二歴史檔案館「国防設計委員会工作概況」(『民国檔案』1990年第2期)。国防設計委員会は1932年11月に参謀本部直属機関として設立され，技術者を7部門に配置して国防に関する調査・立案にあたっており、製鉄については原料・製造組が担当していた。
25) 国防設計委員会秘書庁「試弁小規模鋼鉄廠初歩計画書」(二檔，廿八／(2)3729)。
26) 蔣介石は焦作(河南省)に建設することを建議したとされるが(1933年4月20日付『新聞報』，外務省記録，E.1.6.0 X1-G1)，真偽については不明である。国防を考慮するならば内陸に位置する湖南省の株州が望ましい，とする意見も依然として存在していた(胡庶華「株州設立鋼鉄廠之研究」『工程』9巻1号，1934年)。
27)「籌設国営中央鋼鉄廠総報告及計画書」。
28)「実業部与徳国喜望公司訂立創弁鋼廠合同的補訂草案」(二檔，四七／30)。

表2　中央鋼鉄廠の銑鉄トン当り予想コスト(単位　元)

各費目	卸甲甸 A	馬鞍山 A	馬鞍山 B	漢陽鉄廠	六河溝鉄廠	八幡製鉄所
鉄鋼石	7.38	6.66	7.14	4.19	10.99	14.84
コークス	20.01	20.45	18.12	20.27	33.00	14.40
石灰石	1.20	1.20	1.54	1.57	1.72	1.20
マンガン	1.20	1.20	1.50	——	0.90	——
賃金・管理費	2.00	2.00	2.75	1.17	1.50	3.85
修理・材料費	2.00	2.00	2.05	7.85	——	0.12
動力費	1.00	1.00	——	3.14	——	0.30
営業費	1.50	1.50	——	——	3.28	——
減価償却費	——	——	——	——	——	2.41
利息	——	——	——	——	4.76	——
税金	——	——	——	1.57	——	——
その他	——	——	1.20	1.18	5.75	——
合　計	36.29	36.01	34.30	40.94	61.90	38.72

出典) 黄金濤「籌備国営中央鋼鉄廠全部計画及奉派赴欧美審定価格并商擬最後設計報告書(続完)」(『中国実業雑誌』1巻3号,1935年), 国防設計委員会秘書庁「試弁小規模鋼鉄廠初歩計画」(二檔,廿八/(2)3729),漢陽,八幡は東亜研究所『支那の鉄鋼と製鉄業』(1941年),81～82頁。六河溝は実業部編『中国経済年鑑第三編』(民国25年),(L)62頁～63頁。

注1) Aは実業部の250トン炉計画,Bは国防設計委員会の100トン炉計画に基づく。

2) 漢陽は1920年,八幡は1930年,六河溝は1930年代前半の実績値。

し，最終的に既存の萍郷炭，中興炭を用いることとなったのである。

こうした原料炭の供給問題が本契約の締結を遅らせる要因となったわけであるが，これは同時に将来の製鉄所経営の成否を左右する問題でもあった。原料炭の売渡価格は雷家溝炭の場合，8.18元であったが，萍郷炭は鉄道特価運賃，水陸連絡運賃を想定しても8.35元，中興炭は8.75元に達し，将来的な供給にはさらに新規採掘，輸送船の購入などの経費が必要であった[29]。その結果，表2にみるようにコークス価格は銑鉄コストの半分以上を占め,銑鉄コストでは漢陽,六河溝の両製鉄所より低いものの，1930年に約29元とされる鞍山製鉄所のコスト[30]にはなお隔たりがあり，ここで除かれている資本利子と減価償却費を含めるならば，コストはさらに高まることが予想された。つまり，原料炭の偏在と輸送体系の不備という中国特有の問題が中央鋼鉄廠の経営に対する制約条件であったのである。

3　所要資金をめぐって

中央鋼鉄廠の所要経費は当初より8000万元とされ，その内訳は機械購入費に4900万，炭鉱と鉄鉱の開発にそれぞれ1000万，2100万となっていた[31]。これらの経費の半額は石炭,鉄鋼の輸入関税ならびに鉄鉱輸出関税の増税を基金とする国庫証券発行により調達し，残額については烈山炭鉱を担保とする借款によりまかなうとされ，喜望公司とのあいだで交渉が進められていた[32]。しかし,前者については財政部より反対があり[33],後者についても,雷家溝炭が原料炭として不適とされたこともあって借款交渉は進展せず，最終的に製銑量は日産250トン，資本金は4000万元とそれぞれ半減されることになった(表3のA)[34]。

喜望公司との借款交渉が難航したもうひとつの理由は，双方の提示価格に隔たりがあったことである。1933年に喜望公司が実業部に提示した見積価格は4907万マルク(約5459万元)であり，炭鉱開発費を含めると6387万元に達していた。そこで，実業部から黄金濤（鉱業司長）がアメリカに派遣され，専門家に依頼して提出させた見積価格4198万マルクをもとにドイツにて価格交渉をおこなった結果，同公司は4190万マルク(約4581万元)へと見積価格を変更したもの

29)「籌設国営中央鋼鉄廠総報告及計画書」。

30) 解学詩等『鞍鋼史』(冶金工業出版社，1984年)，150頁。

31) 陳真編前掲書，第3輯，下，814頁。

32) 同上書，813頁，815頁。

33) 1932年9月16日付有吉公使発外相宛第1175号電(外務省記録，E.1.6.0 X1-G1)。

34)『中国経済年鑑』上冊，(A)102頁。

表3　中央鋼鉄廠の計画設備概要

各費目	A実業部計画	B資源委員会計画
計画年度	1932年	1937年
地点	卸甲甸または馬鞍山	湘潭
施工企業	グーテホフヌング社	クルップ社
予定年産量	鋼7万5000トン	鋼10万トン
設備費用額	5120万マルク	4875万マルク
製銑設備	250トン溶鉱炉1基	溶鉱炉2基(合計日産200～250トン)
製鋼設備	100トン調和炉1基 50トンマルチン炉2基 2トン電気炉2基	200トン混合炉1基 60トンマルチン炉4基 7トン電気炉2基
コークス生産設備	コークス炉25基(日産350トン)	コークス炉60基(日産65トン)
圧延設備	大型2機,中型3機 小型5機	大型2機,中型5機 小型5機

出典）黄金濤「籌設国営中央鋼鉄廠総報告及計画書」(二檔，廿八／(2)1021)，程義法「中央鋼鉄廠籌備概況」(『資源委員会月刊』1巻3期，1939年)。
注）設備費用額には上海までの運賃ならびに保険料を含む。

表4　中央鋼鉄廠年間収支予想表(単位　1000元)

		A	B	C
①建設費		63,871	63,871	6,300
②収入	石炭販売額	5,227	4,704	
	銑鉄販売額	600	600	
	鋼材販売額	10,280	11,000	4,080
	副産物収入	840	840	
	合　計	16,947	17,144	4,080
③支出	石炭採掘費	3,093	3,093	
	銑鉄生産費	360	360	
	鋼材生産費	5,679	7,652	2,590
	営業経費		*5,110	**130
	合　計	9,132	16,215	2,720
④減価償却積立金		1,250		***315
⑤利潤(②－③－④)		6,109	929	1,045

出典）Aは「籌設国営中央鋼鉄廠総報告及計画書」，Bは国防設計委員会「照訳実業部二百五十噸錬鋼廠計画之分析(二檔，四七／30)，Cは同秘書庁「試弁小規模鋼鉄廠初歩計画書」(同，廿八／(2)3729)。
注）Aは250トン炉計画に対する実業部の見積り，Bは同計画に対する国防設計委員会の再見積り，Cは国防設計委員会の100トン炉計画の見積り。
*　建設費の8パーセントとして計算している。
**　生産費の5パーセントとして計算している。
***　建設費の5パーセントとして計算している。

の，中国側にはなお不満が強く，黄金濤は3500万マルクで足りるとしていた[35]。一方，国防設計委員会もまた過去の中国および世界各地の建設価格をもとに最低1470万元での建設が可能であるとしており[36]，同委員会が見積りを依頼したアメリカのマッキー社の提示価格は3229万元であった[37]。

こうした見積りに基づき，国防設計委員会は喜望公司の高額な見積価格を受け入れるならば，製鉄所の経営悪化を招き，建設費の償還さえも困難になると主張していた。つまり，実業部の見積り(表4のA)を根拠としても，利潤だけでは本契約草案に定めた元金の15.6パーセントにあたる各年度の償還が不可能であり，さらに国防設計委員会の再見積り(表4のB)によれば，利潤は93万元にまで圧縮され，年間7パーセントの利払いにも不足するというものである。また，操業開始以前に償還すべき元利金3600万元をいかに調達するのかという点も批判点のひとつであった[38]。

以上の批判に基づき，国防設計委員会が対案として示したのが小規模製鉄所の建設であった。これは，100トン溶鉱炉，125トン製鋼炉により年間3万4000トンの鋼材を生産するという

35）黄金濤「籌備国営中央鋼鉄廠全部計画及奉派赴欧美審定価格并商擬最後設計報告書(続完)」(『中国実業雑誌』1巻3号，1935年)。
36）国防設計委員会「照訳実業部二百五十噸錬鋼廠計画書之分析」(二檔，四七／30)。
37）手塚前掲書，237頁。
38）「照訳実業部二百五十噸錬鋼廠計画書之分析」。

ものであり，当面の経費は設備費630万元を含めて1000万元で足りるとしており[39]，収支見積(表4のC)では建設費に対し比較的高い利潤が予想されていた。

その後，実業部と国防設計委員会の両案が行政院にて検討され，実業部案にて決定となるが[40]，喜望公司との価格交渉については黄の帰国を待って審査がなされた結果，1934年秋に喜望公司との本契約の締結交渉をとりやめ，予備契約についても破棄する決定がなされる[41]。これに対し公司側がどのような対応を示したのかは不明であるが，そもそも喜望公司は1932年の予備契約締結以降，中国の政情不安を理由として数度にわたり本契約の締結を延期しており[42]，その後も中国側の価格引き下げ圧力のなかで消極姿勢に転じていたという[43]。建設地の選択，原料炭の供給，将来の償還などに対する疑念が公司側の意欲を減退させる結果となったのであろう。

しかし，ドイツとの交渉が中断した最大の要因は籌備委員会内部における実業部と国防設計委員会との対立であり，直接的には陳公博につながる汪兆銘と蔣介石との対立であった。蔣介石は実業部の中央鋼鉄廠計画の挫折を図り，蔣の意をうけた丁文江，翁文灝が1934年8月の廬山会議において計画への反対を示し，陳公博が喜望公司から手数料を得る予定であることを暴露したとされるが[44]，こうした政治的対立が中央鋼鉄廠計画の実現を困難にしていたわけである。

これ以降，新たな資金調達方法が模索されることになるが，国防設計委員会は公債の銀行引き受けにより3000万元を調達し，償還期間内は銀行代表を含む理事会が製鉄所の管理にあたる案を示していた[45]。この案はまもなく公司設立案へと発展し，1934年末には鋼鉄公司籌備委員会が発足している。その第1回会議の出席者はほとんどが国防設計委員会の委員で占められ，後に主任委員となる丁文江，秘書となる程義法もまた同委員会のメンバーであった[46]。

籌備委員会の任務は主に製鉄所の技術設計と資金調達であった。設計に関しては，先に国防設計委員会が依頼したマッキー社と喜望公司の双方を再検討し，必要に応じて新たに設計し直すこととされたが，結局，建設企業についてはマッキー社の設計を基礎とし，入札により決定することになった[47]。

他方，公司の資本金は3000万元とされ，政府の出資金1000万元を除く2000万元について民間から株式を募集し，その半分が集まった時点で公司を設立することとされたが[48]，1935年にかけてなされた株式募集には応じるものが少なく，結局，公司設立による建設計画は短期間にて頓挫したのである。

39) 国防設計委員会秘書庁「試弁小規模鋼鉄廠初歩計画書」(二檔，廿八／(2)3729)。なお，六河溝鉄廠の復旧については，株主への補償費を含め586元で足りるとしている。実業部はこの計画に対し，小型製鉄所はコスト高となり，六河溝鉄廠は製品に問題があるため，国際競争に耐えないといった批判を加えている(実業部「対於行政院交付審査之国防設計委員会試弁小規模鋼鉄廠」，二檔，廿八／(2)3729)。

40) 「実業部開発国防主要鉱産及籌設冶錬工廠項」(1934年)(中国科学院南京史料整理処編『中国現代政治史資料匯編』油印本，2輯31冊)。

41) 「関於創弁鋼鉄廠草合同失効声明書」(二，四七／30)。

42) 陳真編前掲書，第3輯，下，816頁。

43) 1934年7月29日付須磨総領事発外相宛第839号電(外務省記録，E.1.6.0 X1-G1)。

44) 呉兆洪「我所知道的資源委員会」(全国政協文史資料研究委員会工商経済組『回憶国民党政府資源委員会』中国文史出版社，1988年)。

45) 1934年8月30日付丁文江発蔣介石宛呈文(二檔，四七／6)。

46) 行政院発財政部宛訓令第43号(二檔，四二二／(3)182)。

47) 行政院発実業部宛密令第5417号(同上)。

48) 政府は公司設立以降，年間200万元の補助金を支出することとされていた(「鋼鉄公司組織大綱草案」，同上)。これに対し財政部，実業部の意見は，民間株式を入れる以上，民間人も経営に加えた官商合弁とすべきであり，政府の補助金は不用であるというものであった(劉蔭茀「審査鋼鉄公司組織大綱」，実業部鉱業司「茲将司対於該鋼鉄公司組織大綱草案簽註意見」，いづれも同上)。

4　建設の具体化

以上のように中央鋼鉄廠計画が停滞するなかで，国民政府内部では勢力関係に変化が生じつつあった。まず，1935年4月，国防設計委員会が軍事委員会に直属する資源委員会へと改組され，単なる調査研究機関から国防建設の実施機関へとその業務が拡大されたことである。次に，12月には汪兆銘にかわって蔣介石が行政院長に就任し，行政院の改組がなされたことである[49]。この改組により資源委員会の委員が行政院の要職を占めることになり，実業部についても資源委員会の委員である呉鼎昌，程義法がそれぞれ部長，鉱業司長に就任している。この結果，蔣汪間の対立に由来する担当部局間の対立関係は解消され，実業部が単なる行政監督機関として位置づけられる一方，中央鋼鉄廠計画は資源委員会へと引き継がれることになるのである。

こうして鉱工業建設の執行機関となった資源委員会は1936年3月に「重工業建設五ヵ年計画」を立案する。それは，総額2億7120万元の予算のもとに鉄鋼・電気・化学・機械の各工業の設立と主要鉱産物の開発を図る計画であり，鉄鋼については8000万元の資金により輸入量の半分にあたる年産30万トンの生産を計画しており，建設地点は馬鞍山と株州付近の2ヶ所を予定していた[50]。この計画に特徴的な点は，建設地点として従来の計画にはみられない株州が新たに選択されていることであり，また多くが内陸立地である同計画のなかで比較的沿岸に近い馬鞍山が依然として建設地点にあげられていることである。

この背景には実業部による製鉄所の全国配置計画の見直しがあった。つまり，華北，華中，華南に1ヶ所づつ設立するとされた従来の計画のうち，日本の軍事的圧力が強まっていた華北については計画を中止し，新たに華東(馬鞍山)，華中(株州)，華南(広州)の立地に変更されたことである[51]。このうち華南については，従来より広東省政府が広州近郊(東朗)に計画していた日産275トン規模の製鉄所であり，マッキー社との借款交渉が不成立のために中断していた同計画に対し，実業部が省政府と合同で再開を図っていた[52]。したがって，これを除く馬鞍山と株州の計画が資源委員会の計画とされたのであるが，こうした製鉄所の分散配置は国防計画のうえで望ましく，同時着工が無理な場合の優先順位は，国防上の観点から株州，広州，馬鞍山の順としていた[53]。

その後，資金上の問題もあり建設は1ヶ所に絞られることになり，馬鞍山は国防の面で不利として中止され，株州での建設に決定している。建設地は最終的に株州西方の湘潭県下攝司に決められるが，同地域は奥地にありながらも，粤漢，浙贛，湘黔の各鉄道が交差し，湘江の水運も利用しうるという交通の便に恵まれていた[54]。そして，これ以降は広州の製鉄所が市場向けの普通鋼材を生産し，株州ではレール用鋼材と軍事用特殊鋼材を生産するという調整がなされるのである[55]。

このように，中央鋼鉄廠は国防建設の一環として再出発することになるが，建設設備については依然としてドイツ企業が予定されていた。

49) この過程については，張同新編著『蔣汪合作的国民政府』(黒龍江人民出版社，1988年)，374～375頁を参照のこと。

50) 鄭友揆等『旧中国的資源委員会一史実与評価』(上海社会科学院出版社，1991年)24～25頁。なお，同計画と中嶌前掲書，石島前掲論文にて示される「重工業建設三ヵ年計画」(予算総額2億3000万元)との関連については管見の限り不明である。

51) 実業部「発展中国鋼鉄事業芻議」(二檔，四二二／(5)167)。

52) 1936年にイギリスのBrassert社とのあいだに，200万ポンドの予備契約が成立し，調査が進められていた(「実業部等処理広東鋼鉄廠案的有関文献」，『中国現代政治史資料匯編』2輯31冊)。

53)「発展中国鋼鉄事業芻議」。広東鋼鉄廠は沿岸に位置するものの，広州の防空施設が整っているため，防御の面では馬鞍山よりも有利とされていた。

54) 鄭友揆等前掲書，25頁。湘潭には他に中央電工器材廠，中央機器廠の建設が計画されていた。

55)「鉱冶業之開発」(1936年)(二檔，四二二／(5)167)。

資源委員会は1935年より専門家をクルップに派遣し，技術協力に関する交渉をおこなっており，その後も厳恩棫らをクルップに常駐させて20名の中国人実習生の訓練にあたる一方，製鉄設備に関し交渉を続けていたとされる[56]。また，クルップも1936年11月に専門家による調査団を中国に派遣し，資料収集と建設地点の視察をおこない，翌年4月には再び代表団を派遣し，資源委員会の委員を含めて計画概要の作成にあたっている[57]。

こうした経緯をふまえ，6月にはベルリンにて資源委員会を代表する翁文灝とドイツ側商社ハプロとの間で正式契約が調印される[58]。契約によれば，クルップが製鉄設備を供給し，シーメンスが土木工事の責任を負うというもので，運賃・保険を含めた設備総額4875万マルクは鉱産物により現物償還されることになっていた。また，製鉄設備は表3のBにみるように溶鉱炉2基を有し，当初の年産量は鋼材10万トンとされ，将来は50万トンまでの増産が可能であった[59]。なお，完成予定は1939年末であり，1940年には生産が開始される予定であった。

一方，原料供給については，至近距離にある譚家山炭鉱のほか萍郷炭鉱にも近く，湖北省の象鼻山，霊郷の鉄鉱石もまた輸送に便利であった。その他，マンガン，石灰石も近隣に多く産出されており，沿岸地域に比較して原料供給面における優位は明らかであった。また，原料・製品の輸送に関しては，湘江河畔での埠頭建設と湘黔鉄道支線の建設により，水運と鉄道輸送の双方が予定されていた[60]。

実際の建設については，ドイツ側との契約に先立ち，1936年5月に設立された中央鋼鉄廠籌備委員会(主任委員は翁文灝)により国内工事が進められていた。まず，同年8月より測量が開始され，翌年3月には土地買収が終了し，5月からは整地工事が始められている[61]。整地工事は工期短縮のため12の工区に分けられ，各業者の請負のもとに進められ，1938年7月に終了している。また，これと並行して炭鉱の試掘ならびに鉱区買収が進められたほか，敷地内の建設工事も開始され，1938年秋には道路・軌道をはじめ埠頭，鉄道支線，住宅，発電設備などの工事が一部完成していたとされる[62]。

5　工事停止以後の状況

日中戦争の勃発にともない，資源委員会は鋼鉄廠遷建委員会を組織し，漢冶萍公司などの製鉄設備の奥地移転を開始していた[63]。そのなかで中央鋼鉄廠については依然として建設が進められていたが，戦争の影響を免れることはできなかった。まず，輸入建築資材の調達が困難となった結果，国内工事が大幅に遅れており[64]，ドイツから送られる予定の製鉄設備についても，香港に到着したまま国内への輸送が不可能であった[65]。結局，日本軍による武漢攻略が本格

56) 惲震「資源委員会的技術引進工作」(『回憶国民党政府資源委員会』所収)。
57) 程義法「中央鋼鉄廠籌備概況」(『資源委員会月刊』1巻3期，1939年)。
58) ハプロ(handelsgesellschaft für industrielle Produkte)は対中国貿易機関として1934年に設立され，陸軍省の統制のもとに易貨償債(鉱産物等の現物償還)による対中国借款を進めていた(クルト・ブロッホ『極東に於ける独逸の権益と政策』1940年，生活社，42頁)。
59) 程義法前掲論文。
60) 同上論文。
61) 「1937年度中央鋼鉄廠籌備委員会工作報告」(二檔，廿八／(2)1024)。測量，整地に要した費用はそれぞれ25万元，31万元に達し，土地収用面積は約356ヘクタール，そのうち当面の建設用地は200ヘクタールであった。
62) 程義法前掲論文。
63) 漢冶萍公司の設備は重慶に移転され，大渡口製鉄所として生産を開始したほか，上海の大鑫製鉄所も重慶に移転している。
64) 「中央鋼鉄廠籌備委員会27年度事業進行計画書」(二檔，廿八／2867)。
65) ハプロとの契約総額5800万マルク(そのうち5185万マルクが中央鋼鉄廠関係)のなかで，実際に中国側に手渡された器材類は357万マルクにすぎず，中央鋼鉄廠に対してはまったく手渡されてはいない(中央研究院近代史研究所所蔵檔案，以下では中檔と略記，

化する1938年8月，政府の命令により工事は中断されることになるのである。

工事中止とともに図られたのが建設材料の移転であった。まず，建設材料のうち鉄筋，セメントについては，沅江上流の辰渓に輸送され，弁事処を設置して保管業務にあたっている。その他，発電設備を含む機械および部品は湘西電廠所属の辰渓発電所に売却され，鉄道用レール・枕木もまた四川省の他の工場に流用されている[66]。さらに，敷地の一部は航空委員会に貸与され飛行場として使用されたほか，職員の多くも他の工場へ移動となっている[67]。

しかし，中央鋼鉄廠は他の製鉄所とは異なり，こうした材料の移転はあくまでも暫定的な措置とされ[68]，工事も一時的に中止されたにすぎず，戦局の動向次第によっては工事を再開する意図を有していた。同じ湘潭に建設中であった中央電工器材廠，中央機器廠が昆明に移転して生産を再開するのに対し，中央鋼鉄廠の場合，製鉄設備が未到着であったこともあり，製鉄所全体の移転が図られることなく，資源委員会は新規に製鉄所を後方にて建設するのである[69]。

その後，敷地は18人の労働者が常駐して管理にあたっていた。彼らは1939年以降，残された設備と原材料を用いて部品の製造および機械の修理に応じていた。それらは，公路局の注文に応じて橋梁用のネジを生産したり，ナットを市中で販売するといった簡単なものであり，材料の欠乏により4ヶ月で生産を停止するものの，各方面からの注文が相次いだという[70]。これ以降は，一部の敷地を建物の管理にあたる6人の労働者が生活のために耕作したほか，残りの敷地は県政府に委託して近隣の農民に貸与している[71]。

しかし，1941年に至っても建設再開の目処が立たないことから，敷地および建物の保全と経費の節約のため，新たに保管処を設立して管理にあたることになった。保管処は将来の生産再開に備えるため道路・建物の修理および植林を図ったのをはじめ，香港に残存する購入物資のうち書籍などの貴重品を重慶に輸送する工作をおこなったという[72]。また，資材帳簿，会計帳簿類は重慶の資渝鋼鉄廠が保管を代行することになった。なお，1944年6月には同地にも戦火が及び，敷地内の建物はほとんど破壊されている。その際，労働者は一時，25キロ離れた石潭郷に避難し，戦闘終了とともに現場に帰還して管理にあたるものの[73]，その後の任務は農民に貸し出した土地の管理だけになっている。

やがて，1945年の戦争終結にともない，国民政府は接収した日系資本を中心とした華中の復興計画に着手することになる。中央鋼鉄廠に隣接する中央電工器材廠についてもアメリカのウェスチングハウス社との提携による建設計画が進められていた[74]。しかし，中央鋼鉄廠に関しては，アメリカ人顧問による設計書をもとに復

24-04／8(4))。

66)「中央鋼鉄廠籌備委員会1938年度事業総報告」(二檔，廿八／(2)1023)。

67) クルップでの留学生の大半は昆明，重慶の製鉄所の創業にあたっており(惲震前掲論文)，雲南鋼鉄廠の設立は中央鋼鉄廠籌備処の厳恩禘の計画書に基づくものであった(鄭友揆等前掲書，54頁)。なお，Kirbyは輸入設備を仏領インドシナ経由で搬入するため，建設資材を雲南に移転する命令が出されたとするが(kirby, op. cit., pp.214-215)，この事実は史料からは確認できない。

68)「中央鋼鉄廠籌備委員会1938年度事業総報告」。

69) 重慶では民間の製鉄所を併合して資渝鋼鉄廠を設立したほか，中国興業公司に経営参加しており，昆明でも他との合弁により雲南鋼鉄廠を設立している(王子祐「抗戦八年来之我国鋼鉄工業」『資源委員会季刊』6巻1.2期，1946年)。

70)「中央鋼鉄廠籌備委員会28年度付属事業営業計画書」(二檔，廿八／6244)。

71) 1940年9月18日付程義法発資源委員会主任委員宛電文(二檔，廿八／6240)。しかし，小作料が比較的安かったこともあり，農民のあいだで土地の請負をめぐる争いが絶えず，予定区域外の土地が耕作されるケースも多かったという(「中央鋼鉄廠保管処三十年度工作報告」二檔，廿八／2867)。

72)「中央鋼鉄廠保管処31年工作計画」(同上)。

73) 1946年1月23日付中央鋼鉄廠保管処発資源委員会宛第77号電(中檔，24-13-21／1(1))

74) 鄭友揆等前掲書，181頁。

興が図られる動きはみられたものの[75]，復興計画の具体化には至っていない。華中の製鉄業は華中鋼鉄公司による大冶製鉄所復興計画に集中していたのである。その結果，中央鋼鉄廠の土地管理は保管処から中央電工器材廠へと引き継がれ[76]，引続き農民への土地の貸出がなされつつ[77]，将来の同廠の増設用地として確保されるのである。

こうした事態は当初に建設予定地とされた馬鞍山についても同様であった。馬鞍山は日中戦争期を通じて日本軍の占領下に置かれ，初期から鉄鉱の採掘が進められており，1943年には日鉄馬鞍山製鉄所が設立され，計画された20基の20トン小型高炉のうち10基が完成し，最高日産32トンをあげていた。しかし，戦争末期には大部分の高炉が華北へ移送され，戦後に資源委員会が接収した後は，残る1基の高炉も他へ搬出され，操業が停止したまま1949年の革命を迎えるのである[78]。

最後に，革命以後にふれるならば，馬鞍山では1952年より再建が開始され，今日では9基の高炉と6万人の労働者を擁し，年産200万トンの銑鉄生産をあげる鉄鋼都市になっており[79]，湘潭もまた1958年に製鉄所が新設され，現在では年産46万トンの銑鉄生産を有する重点企業に成長している[80]。

おわりに

本稿では中央鋼鉄廠の計画から建設そして挫折に至る過程を跡づけてきた。史料上の制約もあり，全体像の把握には未だ不十分ではあるが，本稿で明らかにされた論点を整理することにより結びにかえたい。

まず，中央鋼鉄廠には全過程を通じ前期と後期とを画する明確な差異があることである。つまり，当初の計画が鉄鋼自給を目的とした実業振興政策の一環であったのに対し，後期に至るにつれ対日戦争を想定した国防建設のひとつとして遂行された点である。

その差異は具体的に以下の点に求めることができる。第一に，建設地点が浦口から馬鞍山，そして湘潭へと奥地に向けて変更された点であり，こうした立地は原料供給においても有利に作用していた。第二に，実業部の計画に対し国防設計委員会が発言を強め，最終的に資源委員会が計画遂行にあたったように，担当機関においても国防建設の側面が強まった点である。これは同時に，蔣汪間の勢力バランスが崩れ，蔣介石の権力が政府内部で強化された結果でもあった。第三に，ドイツ側との関係をみても，単なる設備購入をめぐる利害関係から政府間レベルの協力関係へと変化した点である。これはドイツの対中国政策からみても，経済的利害に基づく企業レベルの立場から，中国とのブロック化を志向する戦略的視点への転換を示すものであった。

しかし，中央鋼鉄廠が確立に至らなかった背景として，計画遂行上の限界があったこともまた無視できない。まず，当初からの膨大な計画に対し財政的な裏付けが乏しく，容易に外国からの借款に依存したことである。そのため，実際の建設が対外的要因により影響を被る結果となったといえる。また，国防的観点の不十分さも指摘できよう。これは，沿岸に近い馬鞍山が遅くまで予定地とされ，湘潭もまた現実の経過からみて安全とは言い難い地点であったことからも明らかであろう。

そして，上述の限界は日中戦争以後の中央鋼鉄廠のあり方を規定した点である。国防計画に

75) 1945年10月23日付中央鋼鉄廠保管処発資源委員会工業処宛電文(二檔，廿八／6244)
76) 1946年7月11日付資源委員会工業処発中央鋼鉄廠保管処宛訓令(中檔，24-13-21／1(1))。
77) 1946年段階で，260戸に対し180ヘクタールの土地を貸出している(1946年10月15日付資源委員会第二区特殊鉱産管理処発主任委員宛報告，同上)。
78) 内閣総理大臣官房調査室監修『中共鉄鋼業調査報告書(企業編)』(1955年)611頁。
79) 馬鞍山市地方志編纂委員会主編『馬鞍山市志』(黄山書社，1992年)409～419頁。
80) 冶金工業部『1988中国鋼鉄工業年鑑』(冶金工業出版社，1988年)88頁。

より設立された他の諸部門が奥地移転により生産を継続するのに対し，建設半ばで中断された中央鋼鉄廠の場合，一部の資材が他工場に転用されたほかは，中国の抗戦に寄与し得ず，奥地の製鉄業は新たな基礎のもとに確立することになる。そのため，戦後の製鉄業の復興計画もまた既存の施設の復旧に重点が置かれるのに対し，中央鋼鉄廠は再建計画のないまま新中国の成立を迎えるのである。

しかし，現在に至る過程を辿る限り，その成果を過小評価するのは不当であろう。今日，湘潭，馬鞍山が華中の鉄鋼基地として発展を続けている背景として，過去の計画の蓄積があることは十分に想像しうる点である。さらに，建設計画を通じて養成された人材および技術が新中国に継承されたことも事実であろう。こうした中国の製鉄業の過去と現在をつなぐ作業はなお筆者の課題として残されている。